

平成17年9月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成17年8月12日

上場会社名 株式会社 まんだらけ

(コード番号: 2652 東証マザーズ)

(URL <http://www.mandarake.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 古川 益蔵 TEL (03)3228 - 0007

責任者役職・氏名 取締役経理部長 川代 浩志

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年9月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年10月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	3,944	11.2	262	34.8	104	0.6	48	10.8
16年9月期第3四半期	3,546	12.5	194		105		54	
(参考)16年9月期	4,838	11.5	247	57.6	124	16.8	46	103.3

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月期第3四半期	12,602	81	12,485	97
16年9月期第3四半期	14,134	52		
(参考)16年9月期	12,015	19		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期のわが国経済は、企業収益力の改善に伴い設備投資は堅調に推移しており、個人消費もまた上向きの兆しを見せて、景気は緩やかな回復傾向にあると見られます。先行きにつきましては、依然として不安定な国際情勢や、原材料、原油価格の高騰などによる懸念はありますが、総じて底堅い推移が見込まれます。

まんが、アニメ関連業界及び古本業界におきましても、一層の世界的評価向上が見られます日本のまんが、アニメーションに関して企業間の競争は、国内外を問わずに激化しております。

このような経済環境におきまして、当社はこれまでの方針を継続して全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果当第3四半期の売上高は、既存店の売上増に加え新規出店効果により3,944百万円（前年同期比11.2%増）となりました。利益面でも当期中に出店いたしました各店舗の業績を加え営業利益262百万円（前年同期比34.8%増）となりましたが、新規出店に向けた資金調達による融資手数料などの費用が先行いたしました結果、経常利益104百万円（前年同期比0.6%減）、四半期純利益48百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

品目別では、世界においてその評価を高めております日本のアニメーションに関連する商品が、一層の好調な推移を見せて、セル画、CD、DVD等を含む「その他」品目の売上高は971百万円（対前年同期比19.2%増）となりました。また、新作アニメーションのみならず旧作アニメーションの復活は、それらに対する新たな世代の好評を得て、その他実写特撮作品に対する年代を超えた人気の向上は、関連する「本」及び「TOYS」の需要を呼び起こし、それぞれ「本」の売上高は1,028百万円（対前年同期比11.9%増）、「TOYS」の売上高は863百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。さらに、世界的に拡大を続ける同人誌市場を反映して「同人誌」は1,070百万円（対前年同期比7.2%増）となりました。

品目別売上高

(百万円未満切捨)

	16年9月期第3四半期		17年9月期第3四半期		対前期 増減比	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
出 版 物	百万円 12	% 0.4	百万円 10	% 0.3	18.8	百万円 15	% 0.3
本	919	25.9	1,028	26.1	11.9	1,252	25.9
T O Y S	799	22.5	863	21.9	7.9	1,089	22.5
同 人 誌	999	28.2	1,070	27.1	7.2	1,353	28.0
そ の 他	815	23.0	971	24.6	19.2	1,126	23.3
合 計	3,546	100.0	3,944	100.0	11.2	4,838	100.0

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期第3四半期	5,694	2,343	41.2	603,241 99
16年9月期第3四半期	4,589	2,310	50.3	594,814 95
(参考)16年9月期	5,532	2,301	41.6	592,508 71

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期第3四半期	168	251	69	964
16年9月期第3四半期	99	269	719	440
(参考)16年9月期	211	332	1,769	1,314

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ350百万円減少し、当第3四半期末には964百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、168百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加367百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、251百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得205百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、69百万円となりました。これは主に、長期借入による収入1,145百万円及び社債の発行による収入100百万円が長期及び短期借入金の返済による支出を、上回ることによるものであります。

3. 平成17年9月期の業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	5,430	200	100	2,000	00
				2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25,770円 70銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期末、日本の誇る文化としてのまんが、アニメーションを世界に向けて発信すべく、営業活動を進めてまいります。

平成17年3月に札幌店、さらに平成17年4月には栃木県宇都宮市に宇都宮店を新規出店し、当社といたしましては引き続き積極的な販売活動を推進してまいります。

ホームページにおきましては、国内のみならず世界各国のお客様から届きます様々な情報及び通販に対応すべく多国語対応機能を充実させ、全世界のマニアのお客様にご満足いただき、同時に新たなマニア層の拡充も図ってまいります。

Web上における販売推進といたしましては、通常のWeb通販と併せて、通年で毎日開催中のオークション販売と、さらに選りすぐった商品を集めての大オークション大会を年間4回の予定で開催することにより、売上高の向上を目指してまいります。

このような新たな販路拡大に合わせて、まんだらけの最大の特徴である商品の買い取りのノウハウも、その幅を広げてあらゆるサブカルチャーに目を向け、新たな商品の取り扱いと市場の開拓に努めてまいります。

当社は今後もまんが、アニメーションに関連する商品を中心に、新たな商品の取り扱いも推進し、企業利益の増大を図っていく方針であります。

なお、業績予想につきましては平成16年11月26日に発表いたしました「平成16年9月期決算短信（非連結）」に記載のとおり、当会計年度については、売上高5,430百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円と変更ありません。

本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	3	440,470		964,042		1,314,410	
2. 売掛金		97,131		79,025		69,799	
3. たな卸資産		2,073,152		2,533,179		2,165,906	
4. 前払費用		56,619		62,539		57,471	
5. 繰延税金資産		66,325		36,604		56,547	
6. 繰延ヘッジ損失		6,598		3,433		5,450	
7. 未収入金		41,963		39,393		52,184	
8. その他		9,869		8,551		8,263	
9. 貸倒引当金		43,308		8,072		8,072	
流動資産合計		2,748,823	59.9	3,718,698	65.3	3,721,962	67.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,2						
1. 建物		735,904		793,768		728,236	
2. 構築物		23,181		21,031		22,270	
3. 車両運搬具		327		327		327	
4. 器具備品		125,097		101,384		115,863	
5. 土地		478,341		568,912		497,096	
6. 建設仮勘定		105				5,145	
有形固定資産合計		1,362,958	29.7	1,485,424	26.1	1,368,940	24.7
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		7,986		6,869		7,388	
2. その他		2,788		2,788		2,788	
無形固定資産合計		10,775	0.2	9,658	0.2	10,177	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		6,578		42,561		2,052	
2. 出資金		650		1,250		650	
3. 関係会社出資金		1,000		1,000		1,000	
4. 関係会社長期貸付金		74,228		9,989		9,989	
5. 長期前払費用		14,174		14,392		15,288	
6. 定期預金		100,000		100,000		100,000	
7. 繰延税金資産		63,851		27,593		22,157	
8. 差入保証金		280,894		294,137		290,210	
9. その他				80			
10. 貸倒引当金		74,228		9,989		9,989	
投資その他の資産合計		467,148	10.2	481,015	8.4	431,358	7.8
固定資産合計		1,840,881	40.1	1,976,098	34.7	1,810,475	32.7
資産合計		4,589,704	100.0	5,694,797	100.0	5,532,438	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		30,294		36,594		41,038	
2. 短期借入金		143,800		88,700		173,100	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	725,874		715,522		973,821	
4. 未払金		106,333		89,222		69,906	
5. 未払費用		30,820		46,119		34,189	
6. 未払法人税等		54,958		35,486		7,649	
7. 未払事業所得税		6,795		6,818		9,218	
8. 未払消費税等		4,802		13,520		2,730	
9. 未払配当金		682		869		661	
10. 前受金		2,334		4,572		2,521	
11. 預り金		11,439		13,362		11,077	
12. 賞与引当金		4,033		5,746		18,799	
13. 金利スワップ		6,598		3,433		5,450	
流動負債合計		1,128,767	24.6	1,059,968	18.6	1,350,165	24.4
固定負債							
1. 社債		50,000		142,500		50,000	
2. 長期借入金	2	943,481		2,042,829		1,715,436	
3. 退職給付引当金		42,878		54,050		42,343	
4. 長期未払金		113,720		51,854		72,596	
固定負債合計		1,150,080	25.1	2,291,233	40.2	1,880,376	34.0
負債合計		2,278,848	49.7	3,351,202	58.8	3,230,541	58.4
(資本の部)							
資本金		804,000	17.5	804,000	14.1	804,000	14.5
資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,083,940		1,083,940		1,083,940	
資本剰余金合計		1,083,940	23.6	1,083,940	19.1	1,083,940	19.6
利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,000		3,000		3,000	
(2) 任意積立金		318,772		318,586		318,772	
(3) 第3四半期(当期)未処分利益		99,378		132,523		91,144	
利益剰余金合計		421,151	9.2	454,109	8.0	412,917	7.5
その他有価証券評価差額金		1,764	0.0	1,545	0.0	1,038	0.0
資本合計		2,310,856	50.3	2,343,595	41.2	2,301,896	41.6
負債・資本合計		4,589,704	100.0	5,694,797	100.0	5,532,438	100.0

(2)四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕		当第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日 至 平成17年 6月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		3,546,190	% 100.0	3,944,633	% 100.0	4,838,037	% 100.0
売 上 原 価		1,702,858	48.0	1,845,675	46.8	2,349,285	48.6
売 上 総 利 益		1,843,332	52.0	2,098,958	53.2	2,488,752	51.4
販売費及び一般管理費		1,648,586	46.5	1,836,486	46.6	2,241,238	46.3
営 業 利 益		194,745	5.5	262,471	6.6	247,514	5.1
営 業 外 収 益	1	12,169	0.3	16,208	0.4	35,878	0.7
営 業 外 費 用	2	101,872	2.9	174,236	4.4	159,289	3.2
経 常 利 益		105,042	2.9	104,443	2.6	124,102	2.6
特 別 利 益	3	94	0.0			315	0.0
特 別 損 失	4	2,144	0.0	7,062	0.2	22,799	0.5
税引前第3四半期(当期)純利益		102,992	2.9	97,380	2.4	101,618	2.1
法人税、住民税及び事業税		60,886	1.7	33,478	0.8	16,273	0.3
過年度法人税、住民税及び事業税				434	0.0		
法 人 税 等 調 整 額		12,806	0.3	14,506	0.4	38,666	0.8
第3四半期(当期)純利益		54,912	1.5	48,961	1.2	46,679	1.0
前 期 繰 越 利 益		44,465		83,561		44,465	
第3四半期(当期)未処分利益		99,378		132,523		91,144	

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の要約
		〔自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日〕	〔自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第3四半期（当期）純利益		102,992	97,380	101,618
減価償却費		85,367	85,507	117,362
退職給付引当金の増加額		6,522	11,706	5,987
賞与引当金の増減額		11,323	13,053	3,443
貸倒引当金の減少額		94		99,570
受取利息及び受取配当金		55	1,030	67
支払利息		31,693	62,545	52,698
為替差損			104	
有形固定資産除却損			2,766	20,654
売上債権の増減額		12,293	9,225	15,038
たな卸資産の増加額		315,617	367,273	408,371
仕入債務の増減額		12,152	4,443	22,896
その他の流動資産増減額		31,398	7,109	41,501
その他の固定資産増減額		7,310	3,475	55,262
その他の流動負債増加額		35,354	24,472	2,819
その他の固定負債増減額		66,766	20,742	25,641
未払消費税等の増減額		16,525	10,790	18,597
小計		53,770	109,909	144,684
利息及び配当金の受取額		55	1,030	67
利息の支払額		27,757	53,426	46,612
法人税等の支払額		17,876	6,075	20,572
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,347	168,381	211,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		100,000		100,000
定期預金の払戻による収入		4,500		4,500
有形固定資産の取得による支出		150,482	205,876	207,774
無形固定資産の取得による支出		3,555	1,500	3,555
投資有価証券の売却による収入				3,800
投資有価証券の取得による支出			40,002	
その他の投資の取得による支出		19,711	23,927	29,027
その他の収入			20,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,249	251,305	332,057

科 目	期 別	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度の要約
		〔自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日〕	〔自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日〕	キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		715,000	80,000	815,000
短期借入金の返済による支出		661,200	164,400	731,900
長期借入れによる収入		1,070,000	1,145,000	2,350,000
長期借入金の返済による支出		453,828	1,075,906	713,926
社債の発行による収入		50,000	100,000	50,000
社債の償還による支出			7,500	
配当金の支払額			7,770	
財務活動によるキャッシュ・フロー		719,972	69,424	1,769,174
現金及び現金同等物に係る換算差額			104	
現金及び現金同等物の増減額		351,374	350,367	1,225,314
現金及び現金同等物の期首残高		89,096	1,314,410	89,096
現金及び現金同等物の期末残高		440,470	964,042	1,314,410

(4)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日 至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……第3四半期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 高額品……個別法による原価法 その他の商品……売価還元法による原価法 ロ製品・仕掛品 個別法による原価法 八貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 同左 ロ製品・仕掛品 同左 八貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 イ商品 同左 ロ製品・仕掛品 同左 八貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11年～39年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当第3四半期会計期間が負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当第3四半期の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)返品調整引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p>

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕
6. その他第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。 仮払消費税及び仮受消 費税等は、相殺の上、流 動負債の「その他」に含め て表示しております。	同左	消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。
7. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ・ フロー計算書)における 資金の範囲	四半期キャッシュ・フ ロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短 期投資となっております。	同左	キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスク しか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資から なっております。

(表示方法の変更)

〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕

追 加 情 報

前第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日〕 〔至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕

注 記 事 項
(四半期貸借対照表関係)

項 目 \ 期 別	前第3四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	970,223千円	1,070,929千円	991,842千円
2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	381,206千円	350,049千円	373,013千円
土地	477,045	477,045	477,045
計	858,252	827,094	850,058
(2) 担保資産に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	345,572千円	245,062千円	345,572千円
長期借入金	363,681	118,619	363,681
計	709,253	363,681	709,253
3. 主な外貨建資産・負債現金及び預金	36千米ドル (3,950千円)	34千米ドル (3,842千円)	36千米ドル (4,048千円)
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p>
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額		2,100,000千円	600,000千円
貸出実行残高		645,000千円	0千円
差引額		1,455,000千円	600,000千円

(四半期損益計算書関係)

期 別 項 目	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日 至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	5千円	1,030千円	14千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料	31,693千円	62,545千円	52,698千円
融資等手数料	53,255千円	81,642千円	65,935千円
製品評価損失	14,434千円	383千円	33,039千円
製品廃棄損失		25,619千円	
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益	94千円		
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損		3,366千円	20,654千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	82,254千円	81,479千円	112,909千円
無形固定資産	1,379千円	2,018千円	1,976千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日 至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日〕
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 440,470	現金及び預金勘定 964,042	現金及び預金勘定 1,314,410
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 440,470	現金及び現金同等物 964,042	現金及び現金同等物 1,314,410

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 [自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日]	当第3四半期会計期間 [自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日]	前事業年度 [自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日]																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,133</td> <td>256</td> <td>4,876</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>386,577</td> <td>156,806</td> <td>229,770</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,117</td> <td>11,337</td> <td>27,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430,828</td> <td>168,400</td> <td>262,428</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,133	256	4,876	器具備品	386,577	156,806	229,770	無形固定資産	39,117	11,337	27,780	合計	430,828	168,400	262,428	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,133</td> <td>1,283</td> <td>3,849</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>488,527</td> <td>183,492</td> <td>305,035</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43,023</td> <td>19,841</td> <td>23,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536,684</td> <td>204,617</td> <td>332,067</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,133	1,283	3,849	器具備品	488,527	183,492	305,035	無形固定資産	43,023	19,841	23,181	合計	536,684	204,617	332,067	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,133</td> <td>513</td> <td>4,619</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>430,873</td> <td>176,571</td> <td>254,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42,238</td> <td>13,395</td> <td>28,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,244</td> <td>190,480</td> <td>287,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,133	513	4,619	器具備品	430,873	176,571	254,301	無形固定資産	42,238	13,395	28,842	合計	478,244	190,480	287,764
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	5,133	256	4,876																																																																							
器具備品	386,577	156,806	229,770																																																																							
無形固定資産	39,117	11,337	27,780																																																																							
合計	430,828	168,400	262,428																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	5,133	1,283	3,849																																																																							
器具備品	488,527	183,492	305,035																																																																							
無形固定資産	43,023	19,841	23,181																																																																							
合計	536,684	204,617	332,067																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
車両運搬具	5,133	513	4,619																																																																							
器具備品	430,873	176,571	254,301																																																																							
無形固定資産	42,238	13,395	28,842																																																																							
合計	478,244	190,480	287,764																																																																							
(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 81,784 千円 1年超 187,201 千円 合計 268,986 千円	(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 101,663 千円 1年超 240,154 千円 合計 341,818 千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 88,510 千円 1年超 207,995 千円 合計 296,506 千円																																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,041 千円 減価償却費相当額 57,763 千円 支払利息相当額 7,169 千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 81,805 千円 減価償却費相当額 75,550 千円 支払利息相当額 5,414 千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 88,422 千円 減価償却費相当額 79,899 千円 支払利息相当額 9,106 千円																																																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券の時価等関係)

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	6,578	6,578	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	6,578	6,578	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	2,559	2,559	
(2) 債券	40,002	40,002	
(3) その他			
合計	42,561	42,561	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

前事業年度(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	2,052	2,052	
(2) 債券			
(3) その他			
合計	2,052	2,052	

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
4,115	315	

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(平成16年6月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

当第3四半期会計期間(平成17年6月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容および利用目的等

当社は変動金利支払の借入金について将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、為替相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行は財務担当が行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。

2. 取引の時価等に関する事項

前第3四半期会計期間（平成16年6月30日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（平成17年6月30日現在）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

（セグメント情報）

前第3四半期会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年6月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年6月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは古書籍販売事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前第3四半期会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年 6月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (被所有) 31.71			不動産 の賃借	500		

当第3四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年 6月30日)

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年 9月30日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事実上 の関係				
役員	古川益蔵			当社代表 取締役	% (被所有) 31.71			不動産 の賃借	500		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃借料につきましては、近隣の実勢価格に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

	前第3四半期会計期間 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 6月30日〕	当第3四半期会計期間 〔自 平成16年10月 1日 至 平成17年 6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日〕
1株当たり純資産額	円 銭 594,814 95	円 銭 603,241 99	円 銭 592,508 71
1株当たり当期純利益	14,134 52	12,602 81	12,015 19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	当社は、新株引受権付社 債を発行し、またストック オプション制度に伴う新株 引受権を付与しております が、新株引受権に係るプレ ミアムは生じていないため 記載しておりません。	12,485 97	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1株当たり当第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	〔 前第3四半期会計期間〕 〔 自 平成15年10月 1日〕 〔 至 平成16年 6月30日〕	〔 当第3四半期会計期間〕 〔 自 平成16年10月 1日〕 〔 至 平成17年 6月30日〕	〔 前 事 業 年 度〕 〔 自 平成15年10月 1日〕 〔 至 平成16年 9月30日〕
1株当たり当第3四半期 (当期)純利益金額			
当第3四半期(当期)純 利益(千円)	54,912	48,961	46,679
普通株主に帰属しない金 額(千円)			
普通株式に係る当第3四 半期(当期)純利益(千 円)	54,912	48,961	46,679
期中平均株式数(株)	3,885	3,885	3,885
潜在株式調整後1株当り当 第3四半期(当期)純利益			
当第3四半期(当期)純 利益調整額			
普通株式増加数(株)		36	
(うち新株予約権(株))	()	(36)	()
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 り当第3四半期(当期)純 利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権2種類(株式 の数425株)		新株引受権2種類(株式 の数425株)

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(その他)
該当事項はありません。